

リサイクルの推進について

1. 家庭系ごみのリサイクル

家庭系ごみでは、「(1) 古紙」と「(2) 生ごみ」のリサイクル推進に力を入れて取り組んでいます。

今後の方向性を検討するにあたり、市民アンケートの分析結果を示すと共に、具体的な取り組みの提案と、方向性についての考え方を示します。

(1) 古紙

古紙のリサイクル推進について、「① 啓発活動の拡充」と、「② 持ち出し機会の拡充」が必要と考えます。

① 啓発活動の拡充

ア. 市民アンケートの分析

全体集計では、約 8 割の人が「日頃から古紙を地域資源回収などに出してリサイクルしている」と答えましたが、20・30 代に限って集計すると、その割合が 5 割程度まで下がります。

一方、約 1 割の人が、古紙をもやすごみに出していると答え、そのうち約 5 割の人が「どのようなものが古紙としてリサイクルできるかわかれば分別する」と答えています。

また、「古紙（資源）を出す場所の情報」や、「地域資源回収の実施日の情報」、「ごみの分別や持ち出し日の情報」が必要と答えた人が多く、それぞれ約 5 割でした。

その他、「分別方法の周知徹底」や、「幼児・小中学生への環境教育」、「外国人への分別啓発」が必要と答えた人が多く、それぞれ約 5 割でした。

市民のニーズや、世代ごとの特徴に合わせた、より一層の啓発が必要です。

最後に、ごみの分別ルールや情報を入手するために、「クリーンカレンダーを利用する」と答えた人が 8 割を超えました。反対に、『さんあ〜る』などの電子媒体を利用する」と答えた人が約 1 割でした。

市民に浸透しているクリーンカレンダーの上手な活用と、市民に浸透していない電子媒体の利用促進が必要です。

イ. 具体的な取り組み

(ア) 情報発信を通じた啓発

具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none">・自治会を通じて定期的に全戸配布する啓発チラシを継続する・クリーンカレンダー（ごみ収集日程表）に啓発チラシを折り込んで配布する・家庭系ごみの分別実態の調査と、調査結果を活用した啓発を継続する・ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の、利用拡大に向けた啓発を継続する・市や民間の古紙回収拠点の、ホームページ、「さんあ〜る」への掲載を継続する・「さんあ〜る」の5か国語配信を継続する・外国人層に対して効果的に情報が届く伝達方法を確立する・外国人に特化した啓発チラシを配布する・雑がみに特化した啓発をする
メリット	<ul style="list-style-type: none">・1回の取り組みで啓発できる市民が多い・同じ人に対して、定期的に繰り返して啓発できる・既存の方法では行き届きにくい外国人層への啓発を拡充できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・幅広い人に対して、同じように啓発するので、見過ごされやすい・自治会未加入や、賃貸物件など、啓発から漏れる人がいる・協力を依頼する自治会の負担が大きい・外国人コミュニティへ効果的に情報を届ける手法の調査が難しい・外国人層が必要とする情報と市が伝えたい情報のマッチングが難しい
評価	

(イ) 体験を通じた啓発

具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none">・古紙とトイレトペーパーとのリサイクル交換イベントを継続する・古紙を使ったリサイクル工作をイベント出展する・幼・保・こども園、児童クラブへの訪問講座を継続する・自治会、老人会などの地域団体への出前講座を継続する・古紙のリサイクルに関する講習会を開催する・地域資源回収実施団体を表彰する表彰制度を継続する・雑がみ分別お試し袋の配布を継続する
メリット	<ul style="list-style-type: none">・参加者一人ひとりに対して、細やかに働きかけることができる・参加者が体感することで理解の浸透や知識の定着が期待できる・直接対話することで知りたい情報と伝えたい情報をマッチングできる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・1回の取り組みで啓発できる市民が少ない・たくさんの参加者を毎回集めるために、幅広い層へ告知する工夫が必要・同一人物が繰り返し参加する状況になりやすい
評価	

ウ. 今後の方向性

現在の活動に継続して取り組みます。

自治会未加入層や外国人層など、情報が伝わり難い層に対して、様々な団体と協力しながら、啓発の拡充に取り組みます。

リサイクルの意義を理解し、リサイクルの達成感を実感できる啓発の拡充に取り組みます。

エ. 検討委員会のまとめ

② 持ち出し機会の拡充

ア. 市民アンケートの分析

古紙の処分について、「地域資源回収に出す」と答えた人が約7割と、最も多く、「もやすごみとして出す」と答えた人は約1割でした。

しかし、古紙をもやすごみに出すと答えた人のうち、約5割は「古紙をゴミステーションで定期的に収集すれば分別する」と答えました。

また、古紙の収集について、「地域資源回収とあわせたとみステーションでの定期的な回収」や、「リサイクルステーションなどの回収拠点の増加」が必要と答えた人が、それぞれ約3割いました。

地域資源回収が浸透している一方で、古紙の持ち出し機会を増やしてほしいと考える市民も多く、持ち出し機会を増やす取り組みが必要です。

イ. 全国、他都市との比較

全国、他都市と比較すると、豊橋市民一人当たりの古紙の資源化量が少ない点と、市がゴミステーションで古紙を集めていない点に特徴があります。

愛知県内では、ゴミステーションで古紙を行政回収し、地域資源回収に奨励金を支出する自治体が一般的で、また、地域資源回収より行政回収の方が古紙の資源化量が多い自治体が多いです。

区分	一人一日当たりの古紙資源化量			古紙回収の状況	
	合計	行政資源	地域資源	行政回収	資源回収奨励金
豊橋市	54.9 g	3.9 g	51.0 g	無し	5 円/kg
全 国	79.6 g	36.4 g	43.1 g	—	—
愛知県全体 (54 市町村)	83.9 g	33.0 g	50.9 g	無し 2 自治体 有り(ごみ St.)*1 44 自治体 有り(その他)*2 8 自治体	無し 6 自治体 有り 48 自治体 (2~9 円/kg)
名古屋市	98.5 g	11.0 g	87.5 g	無し	3 円/kg
30 万 人 都 市	岡崎市	70.0 g	21.4 g	有り(その他)	5 円/kg
	一宮市	63.4 g	55.2 g	有り(ごみ St.)	〃
	春日井市	71.1 g	50.2 g	〃	〃
	豊田市	76.5 g	46.5 g	〃	〃
東 三 河 4 市	豊川市	113.4 g	89.1 g	〃	4.5 円/kg
	蒲郡市	125.6 g	69.0 g	〃	4 円/kg
	新城市	103.1 g	103.0 g	〃	3 円/kg
	田原市	73.8 g	73.8 g	—	〃

*1：行政がゴミステーションで古紙を収集している。

*2：行政がゴミステーション以外の集積場所（公共施設駐車場など）で古紙を収集している。

ウ. 具体的な取り組み

(ア) 地域資源回収の活性化

具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none">・自治会に対して、実施回数を増やしてもらうように働きかけを継続する・古紙回収用ボックスの貸し出しを継続する・自治会に対して、未加入世帯へ地域資源回収実施日を広報してもらうように働きかける・ごみステーションを利用した地域資源回収を始めるために必要な初期の手続きを、自治会に変わって市が代行する
メリット	<ul style="list-style-type: none">・自治会未加入者も地域資源回収を利用することで自治会の収益が上がる・市民の目に付き易く、自治会未加入者や地域外の市民にも浸透しやすい・ごみステーションでの地域資源回収を始める際の、自治会の負担が減る・市がごみステーションで古紙を収集するのと状況が変わらない地域が増える
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・自治会未加入者に広報する負担が自治会に増える・ごみステーションでの地域資源回収を運用する負担が自治会に増える
評価	

(イ) 古紙回収の促進

具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none">・市や民間の古紙回収拠点の、ホームページ、「さんあ〜る」への掲載を継続する（再掲）・古紙回収用ボックスの貸し出しを継続する（再掲）・雑がみ分別お試し袋の配布を継続する（再掲）・リサイクルステーションを継続する
メリット	<ul style="list-style-type: none">・市民の古紙の持ち出し機会を増やすことができる・地域資源回収を補完することができる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・回収ボックスを管理する負担が、古紙回収運営団体に増える
評価	

エ. 今後の方向性

自治会などの地域団体と連携した、地域資源回収の活性化に取り組みます。
地域資源回収を補完する形での、古紙回収の促進に取り組みます。

オ. 検討委員会のまとめ

(2) 生ごみ

生ごみのリサイクル推進について、啓発活動の拡充が必要と考えます。

① 啓発活動の拡充

ア. 市民アンケートの分析

全体集計では、約8割の人が「日頃から生ごみをもやすごみと分けている」と答え、多くの市民に生ごみ分別が浸透しています。

しかし、世代が下がるにつれて、その割合が下がるため、若い世代に対する更なる啓発が必要です。

イ. 具体的な取り組み

(ア) 情報発信を通じた啓発

具体的な取り組み
<ul style="list-style-type: none">・自治会を通じて定期的に全戸配布する啓発チラシを継続する・クリーンカレンダー（ごみ収集日程表）に啓発チラシを折り込んで配布する・家庭系ごみの分別実態の調査と、調査結果を活用した啓発を継続する・もやすごみに含まれる生ごみの写真を啓発に使う・転入者に対して、生ごみ指定袋をお試し用に配布する・ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の5か国語配信を継続する・外国人層に対して効果的に情報が届く伝達方法を確立する・外国人に特化した啓発チラシを配布する
メリット
<ul style="list-style-type: none">・1回の取り組みで啓発できる市民が多い・同じ人に対して、定期的に繰り返して啓発できる・既存の方法では行き届きにくい外国人層への啓発を拡充できる・実際の写真を通じて、伝えたい情報が強いインパクトで、分かりやすく伝わる・全国的に珍しい生ごみ分別を効果的にPRでき、きっかけ作りにもなる
デメリット
<ul style="list-style-type: none">・幅広い人に対して、同じように啓発するので、見過ごされやすい・自治会未加入や、賃貸物件など、啓発から漏れる人がいる・協力を依頼する自治会の負担が大きい・外国人コミュニティへ効果的に情報を届ける手法の調査が難しい・外国人層が必要とする情報と市が伝えたい情報のマッチングが難しい
評価

(イ) 体験を通じた啓発

具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none">・夏季と冬季の平日に、それぞれ数日ずつ実施している施設見学会の回数を増やす・幼・保・こども園、児童クラブを対象とした訪問講座を継続する・自治会、老人会などの地域団体を対象とした出前講座を継続する
メリット	<ul style="list-style-type: none">・参加者一人ひとりに対して、細やかに働きかけることができる・参加者が体感することで理解の浸透や知識の定着が期待できる・直接対話することで知りたい情報と伝えたい情報をマッチングできる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・1回の取り組みで啓発できる市民が少ない・たくさんの参加者を毎回集めるために、幅広い層へ告知する工夫が必要・同一人物が繰り返し参加する状況になりやすい
評価	

ウ. 今後の方向性

現在の活動に継続して取り組みます。

自治会未加入層や外国人層など、情報が伝わり難い層に対して、様々な団体と協力しながら、啓発の拡充に取り組みます。

「目で見て伝わる分かりやすさ」を意識した啓発に取り組みます。

エ. 検討委員会のまとめ

2. 事業系ごみ（事業系一般廃棄物）のリサイクル

事業系ごみでは、チップ化による木くずのリサイクルと、バイオガス発電による生ごみのリサイクルの、2種類のリサイクルに取り組んでいます。

リサイクルしている木くずと生ごみの量は事業系ごみ全体の1割程度です。

今後の方向性を検討するにあたり、事業系ごみの現状を示すと共に、方向性についての考え方を示します。

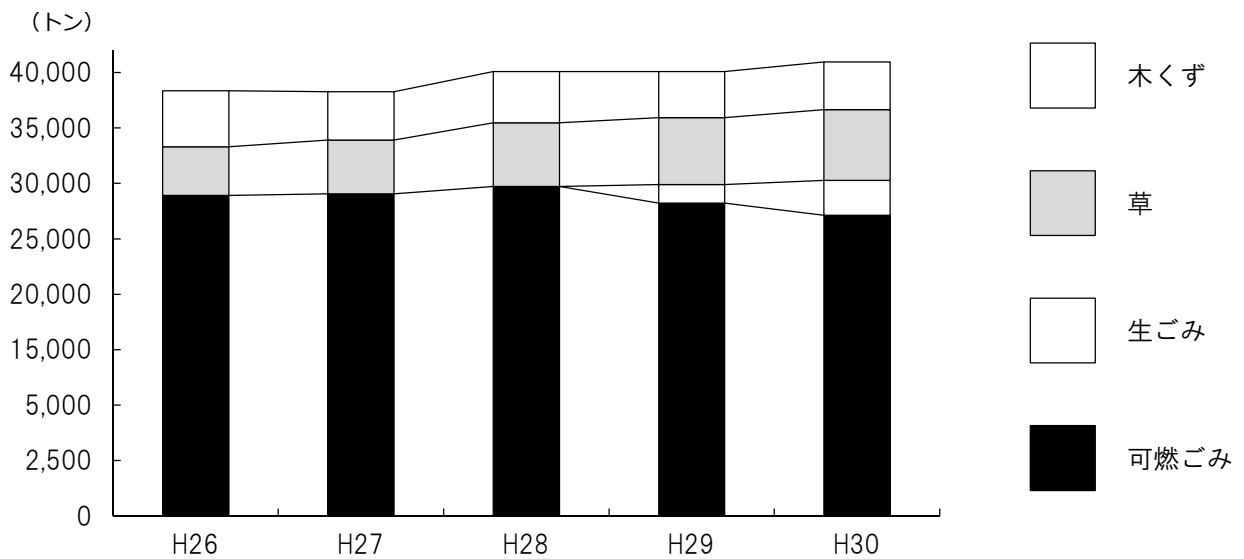
ア. 事業系ごみの排出状況

事業系ごみは事業活動の盛衰に影響を受けやすく、微増傾向です。

事業系ごみの内訳は、可燃ごみが全体の約6割と最も多く、草（約6,000t）、木くず（約4,000t）、生ごみ（約3,000t）の順に続きます。

直近5か年の推移は、可燃ごみが減少傾向を、草と生ごみが増加傾向を示し、木くずは横ばいです。

なお、可燃ごみの減少はバイオマス利活用センターの稼働（平成29年10月）に伴う、生ごみの分別が主な要因です。可燃ごみと生ごみの合計を平成28年度以前の可燃ごみと比べると、増加傾向を示します。



イ. 事業系ごみに対する認識

(ア) 可燃ごみ

事業系可燃ごみのほとんどは紙類であり、また、その多くは古紙としてリサイクルできると考えます。

排出事業者への働きかけや、廃棄物処理事業者との連携による、可燃ごみからの古紙の分別、リサイクルの推進が必要と考えます。

(イ) 生ごみ

年間約 3,000 t の生ごみをリサイクルしていますが、可燃ごみに混ざって排出される生ごみが、まだあると考えます。

排出事業者への働きかけや、廃棄物処理事業者との連携による、生ごみの分別促進が必要と考えます。

(ウ) 木くず

木くずをチップ化してリサイクルしていますが、排出された木くずの一部しか利用できていません。

需要の確保と供給方法の工夫により、木くずのリサイクル量を増やす必要があると考えます。

(エ) 草

堆肥としてリサイクルする自治体もありますが、堆肥の供給先の確保が難しいなど、課題も多く、安易に取り組める方法ではありません。

しかし、可燃ごみの次に排出量が多い草をリサイクルする効果は大きく、リサイクル方法やその後の供給先について、調査、検討を推進する必要があると考えます。

エ. 今後の方向性

事業活動の盛衰に左右される事業系ごみの排出量そのものを、市の取り組みによって減らすことは難しく、リサイクルの推進による焼却量の減量が効果的と考えます。

排出事業者に対する働きかけの強化や、廃棄物処理事業者との連携による、事業系ごみのリサイクル推進に取り組みます。

オ. 検討委員会のまとめ